

フルーツ・ステーションの創出とネットワーク化に向けた調査検討の進捗状況について

I 最上川ふるさと総合公園に整備するフルーツ・ステーションについて

今年度は、民間活力の導入に向けて、㈱日本総合研究所への委託により民間事業者へのサウンディング調査や官民の連携手法の検討等を行う「官民連携導入可能性調査」を実施している。

1 民間事業者へのサウンディングの状況

日本総研から公園の事業概要（商圈分析や地域の概要を記載したもの）及びフルーツ・ステーションのイメージ（日本総研試案：県産フルーツの果樹園、6次産業拠点、インキュベーション拠点、オーベルジュ）等を示して民間事業者の意見を聞いている。

(1) 調査実施状況（11月末現在）

16社のべ24回（企画・運営、設計、デベロッパー、金融、農業機械など）

(2) ヒアリング内容（主な意見）

①公園及び周辺地域のポテンシャル

複数の事業者から公園及び周辺地域のポテンシャルは非常に高いという評価を得ている。

- ・隣接ホテル、産直等の商業施設との連携により相互稼働が高まることが期待される。
- ・仙台に近接していることに加え、蔵王、天童、銀山など人気のある温泉地、日本海側の庄内へのアクセスも良いため、好立地である。

②チーム組成への課題

地元企業とのマッチングへのニーズが高い。

- ・民間事業者としては前もって地元パートナーがいたほうが取り組みやすい。
- ・専門的な知識が必要な果樹関係の実績がないため、どのようなチーム組成とすべきか検討中だが、マッチングの機会があればお願いしたい。

③参画意向

複数の民間事業者が検討中であり、継続的な意見交換への要望がある。

- ・デベロッパーに声がけしつつ、参画する際の条件や提案を検討中である。
- ・投資シミュレーション上問題なければ投資可能であり、社内で検討してみたい。

④運営面・機能面での提案

近隣施設、生産者や観光農園との連携、試案にない教育に関するプログラムなどへの提案がある。

- ・教育に関するプログラムを実施することで、稼働の平準化・次世代育成が期待される。
- ・整備内容によっては、既存の観光農園と機能の重複が懸念される。また地域に波及効果をもたらす施設として観光農園、生産者と連携や差別化をすべき。
- ・県内のネットワーク化のためには地元の事業者・生産者が中心となって取り組む必要があり、それらをサポートするDMOのような組織が必要。
- ・インキュベーション機能は、果樹用ロボット導入へのニーズの有無の把握や農家との対話や関係づくりにも有用。

2 今年度の主なスケジュール（予定）

- 1月 民間事業者へのサウンディング調査(参入意向、事業アイデア等の聴取)
- 2月 事業スキーム等の検討(事業期間、業務範囲、事業手法、VFM)
- 3月 調査結果の取りまとめ(基本計画(案)の完成、事業スキームの選定)

II 各地域におけるフルーツ・ステーションの創出とネットワーク化について

1 活動実績（優良事例現地調査）

日時 令和5年11月24日（金）

調査先 道の駅ふくしま、一般社団法人福島市観光コンベンション協会、株式会社ももがある

参加者 18名（内訳：市町村5名、事業者13名（生産者、道の駅など））

調査内容 福島県内において、規格外ももの付加価値化のために、ももをはじめとしたフルーツを活用した観光誘客施策や商品開発・販売などに関して、官民が連携して取り組んでいる事例について、現地調査を実施。

2 今後の取組み（予定）

- (1) 専門家によるセミナー〔12月27日（水）〕
- (2) 県内優良事例調査〔1月30日（火）〕
- (3) 意見交換会〔12月27日（水）、1月30日（火）〕
- (4) 個別相談〔随時〕

以上